

事業報告書

〔自平成19(2007)年4月1日 至平成20(2008)年3月31日〕

I. 事業概況

平成19年度は、公益法人制度改革などの外部環境とこれまでのプログラム運営についての反省をふまえ、重点実施事項として次の4点を掲げて取り組んできた。

- (1) プログラム運営の改善
- (2) 公益法人制度改革への対応
- (3) 広報活動の充実
- (4) 効率的な予算執行

(1) プログラム運営の改善

各プログラムとも2～3年前に大幅な改編を行い、基本テーマや内容の変更などを実施した。改編後の経過をふまえ、本年度の課題として

- ① プログラムの趣旨の普及・浸透
- ② 個別助成プロジェクトのフォロー・評価

に取り組んできた。

① プログラムの趣旨の普及・浸透

各プログラムにおいて、募集要項を分かりやすくするとともに、次のような事項を実施した。

- ・「アジア隣人ネットワークプログラム」では、前年に海外からの応募が少なかったことから、平成19年3月に初の海外での「公募説明会」をタイ、マレーシア、インドネシア、韓国で行い、その結果、当該地域からの応募が増加した。
- ・「地域社会プログラム」では応募申請用紙を記入しやすく見直すとともに、大都市のNPO支援組織への理解活動や募集要項の送付先拡大などを実施し、その結果過去最高の649件の応募があった。
- ・『くらしといのちの豊かさをもとめて』を基本テーマとする「研究助成プログラム」は、プログラム趣旨の間口が広いと、応募プロジェクトのテーマは多岐にわたっている。結果として多数の応募件数となっており、採択率は7%台と低い状況にある。

② 個別助成プロジェクトのフォロー・評価

助成プロジェクトの成果を高めるために、助成対象者と意見交換（モニタリング）を行った。「アジア隣人ネットワークプログラム」や「地域社会プログラム」では海外や離島在住などのために計画通りの進捗は難しかった。

また、研究助成プログラムにおいて平成19年2月に選考委員・助成対象者などの構成による「評価・モニタ研究会」を立ち上げ、3回の研究会を開催して個別プロジェクトの評価やフォローについて議論を深めた。

この研究会を通じて「助成対象者・財団・選考委員間での情報の共有化」、「プロジェクトおよびプログラムレベルでの成果の社会発信」の必要性などが指摘された。なお、採択されたプロジェクトのプレゼンテーションを実施し、助成対象者と財団との情報の共有化を図った。助成対象者と財団との信頼関係の上でも有効であり、他のプロ

ラムにも展開した。

「評価・モニタ研究会」

| 会 合 | 出席者(敬称略) | 主な論点 |
|-----------------|---|--|
| 【第1回】 2月19日 | ・選考委員 (石田紀郎、C.ダニエル 小木和孝、田中耕司 中村安秀) ・助成対象者 | ・波及力のある成果を目指す ・財団・選考委員・助成対象者間の情報の共有化を促進する |
| 【第2回】 4月16日 | ・選考委員 (C.ダニエル、田中耕司 中村安秀、李 成市) | ・採択段階で選考委員会から提示された意見をプロジェクト企画に織り込む必要性 ・個別プロジェクトの評価だけでなく、プログラム全体としての評価の必要性 |
| 【第3回】 10月19日 | ・選考委員 (石田紀郎、伊藤亜人 梶 秀樹、小木和孝 田中耕司、中村安秀) | ・プロジェクト、プログラムそれぞれのレベルでの対外発信の促進 ・助成プロジェクトの成果を最も効果的に活用できる対象の把握 |

(2) 公益法人制度改革への対応

新公益法人制度は平成20年12月に施行されるが、そのポイントは公益の増進とガバナンスの強化である。

財団としてもこれまで以上に社会への貢献が求められるため、活動の一層の充実に向けた定款の変更などの検討が必要になる。

またガバナンス強化については、会議への委任状出席が認められないことや、評議員の役割・権限拡大、任期延長など運営面で大きな変更となる。

平成19年度は新公益法人制度について関連法や政省令などの情報収集を進め、平成20年3月の理事会において新制度の概要や主な変更点を説明するとともに、新制度施行後すみやかに「公益財団法人」に移行する旨の提案をし、了承された。

(3) 広報活動の充実

①WEBサイトについては、見やすさと分かりやすさの向上を目的として、画面構成の大幅変更、財団概要や各プログラム紹介の内容の充実などリニューアルを実施した。また、プログラムの公募情報へのアクセスをしやすくするとともに、財団のイベント情報などのトピックスも更新回数を大幅に増やした。こうした改善により、アクセス件数は月間平均で12,600件とこれまでの約3倍となった。

②刊行物としては、地域社会プログラムの広報誌として「Join人」(ジョイント)を新規に発行した(平成19年10月、平成20年3月)。これは地域社会プログラムの助成プロジェクトの活動や成果を紹介することによってプログラムの普及を図るとともに、他のプロジェクトの参考にしていただくことを目的に発行したものである。

その他の刊行物については、ニュースレターは平成19年5月と平成20年3月に、年次報告書は2005・2006年度の合冊号を平成20年1月にそれぞれ発行した。

③マスメディアへの情報発信強化のために、初めて主要メディアのメーリングリストを作成し、公募案内・助成決定情報、シンポジウムや研究会などの財団活動についてのプレスリリースをタイムリーに実施した。今後は地方支局のメーリングリストを充実させていく。

(4) 予算の効率的執行

平成19年7月にトヨタ自動車から53億円の新たな出捐をいただき、基金総額は408億円となった。

金利が依然として低迷しているが、基金の増額により運用収入の増加(前年比37百万円増)につながっている。

一方、支出面では、事業費は668百万円(前年:662百万円)、うち助成金は484百万円(前年:482百万円)、といずれもほぼ前年並みとなった。

管理費については、特殊要因(退職金など)を除いた比較では、出張旅費・賛助会費などの減少により、平成18年度より6,100千円の減となった。

平成19(2007)年度 助成件数・助成金

| | 助成件数(件) | 助成金(千円) |
|--------|---------|---------|
| 平成19年度 | 239 | 484,492 |
| 平成18年度 | 232 | 482,199 |

(5) 今後の課題

以上の総括から、今後の課題として次の事項を平成20年度の事業計画に反映させている。

- ①これまで以上に公益への貢献を増進させるために社会との適切なコミュニケーションを図る。
- ②個別助成プロジェクトの成果をより高めるとともに、それらをプログラムの成果としてまとめ、メッセージ力のある情報として社会に発信していく。
- ③財団独自の調査活動や研究会を通じて新しいプログラム開発につなげる。

II. 助成事業

1. ネットワーク形成プログラム

(1) アジア隣人ネットワークプログラム

平成18年度から、『人と人とのつながり』がアジアの可能性をひらく」を基本テーマとして展開している。平成18年度はまだこの趣旨が十分浸透しきれずに、特に海外からの応募件数が少なく、また応募プロジェクトの内容も趣旨に沿っていないケースが散見された。

そうしたことから、平成19年度は募集要項に分かりやすい表現や説明を加えるなどの見直しをするとともに、公募開始時期に先立つ平成19年3月に海外では初めての公募説明会を、タイ、インドネシア、マレーシア、韓国の4ヶ国で開催した。説明会では、プログラムの内容や趣旨の説明だけでなく、濱下選考委員長の講演によってネットワークの考え方についての理解促進を図った。

その結果、海外の当該地域からの応募件数・採択件数とも増加し、またプログラムの趣旨に沿った内容のプロジェクトが増加した。

また、ワークショップやシンポジウムを開催し、助成対象者の事例報告やパネルディスカッションを通してネットワークについての理解を深めた。

公募説明会開催地域からの応募状況

| | タイ | インドネシア | マレーシア | 韓国 | その他海外 | 海外計 |
|--------|----|--------|-------|----|-------|-----|
| 平成19年度 | 7 | 16 | 4 | 18 | 46 | 91 |
| 平成18年度 | 3 | 14 | 1 | 11 | 39 | 68 |

アジア隣人ネットワークプログラム ワークショップ・シンポジウム

| | 出席者(敬称略) | 主な内容 |
|--------------------|--|---|
| 【ワークショップ】 7月21日 | ・選考委員 (濱下武志委員長 以下7名) ・助成対象者 | ①濱下選考委員長 基調講演 「現代世界におけるネットワークの役割」 ②プログラム趣旨説明 ③事例報告・質疑応答(2グループ) ④参加者からの報告(22グループ) ⑤全体討議 |
| 【シンポジウム】 10月25日 | パネリスト： 助成対象者 コメンテーター： 選考委員 (宮村治雄、 平松幸三) | テーマ： 「人と人とのつながりがアジアの可能性を ひらく-ネットワーク形成が生み出すもの-」 ①パネリスト報告 「徐福を『縁』とした地域と人とのネットワ ークの構築」 「東アジアにおけるまちづくりの現代史を 共有するアーカイブネットワークの構築」 「グローバルコミュニティにおける国際N GOと現地NGOとの役割と関係」 ②コメント ③質疑応答 ④全体まとめ |

アジア隣人ネットワーク助成実績

上段：平成 19 年度
(下段：平成 18 年度)

| 応募件数 (件) | 助成件数 (件) | 助成金額 (千円) | 予算額 (千円) |
|--------------|-------------|----------------------|----------------------|
| 175 (189) | 39 (31) | 120,000 (100,000) | 120,000 (100,000) |

(2) 東南アジア研究地域交流プログラム (SEASREP)

当プログラムは、1994年にスタートし、東南アジアの人々による東南アジア研究及びそのためのネットワークづくりの促進について支援するプログラムで、トヨタ財団と国際交流基金が共同で助成しており、マニラのSEASREP財団が運営を担当している。「地域比較共同事業」、「ルイサ・マリヤリ・フェローシップ」、「語学研修」、「トレーニングプログラム」などを主な事業としている。

トヨタ財団は平成19年度は「地域比較共同事業」と「トレーニングプログラム」の「アジア・エンポリウム」に助成した。

「地域比較共同事業」は東南アジアの研究者が国を超えて共同し、東南アジアの地域比較研究をするためのプロジェクトや会議、講師招聘などに助成をするもので、平成19年度は23件が採択された。

「アジア・エンポリウム」は東南アジアの大学学部生を対象に、東南アジアの歴史・文化・社会について毎年大学の持ち回りで集中講義を実施し、単位を互換するものである。平成19年度はタイのチュラロンコン大学で、平成20年4月1日～5月8日に行われ、24名が参加した(国別参加者：タイ12、フィリピン3、インドネシア3、ヴェトナム2、カンボジア2、マレーシア1、ラオス1)。

SEASREP 助成実績

上段：平成 19 年度
(下段：平成 18 年度)

| | 応募件数 (件) | 助成件数 (件) | 助成金額 (ドル) | 予算額 (ドル) |
|-------------|-------------|-------------|----------------------|----------------------|
| 地域比較共同事業 | 56 (60) | 23 (19) | 190,000 (189,608) | 190,000 (190,000) |
| トレーニングプログラム | | 1 (1) | 32,000 (30,000) | 30,000 (30,000) |
| 共同プログラム | | — (1) | — (18,200) | — (30,000) |
| 計 | 56 (60) | 24 (21) | 222,000 (237,808) | 220,000 (250,000) |

(3) 成果発表プログラム

当プログラムは、研究助成(本体)、旧特定課題「近代化とくらしの再発見」、旧東南アジア国別助成に対応した3つのカテゴリーに分けて実施した。研究助成(本体)と旧東南アジア国別助成については書籍の出版のみを対象としている。

当プログラムは研究の成果を社会に発信・普及するための重要なプログラムであるが、社会発信に対する研究者の意識が弱いために、実際の申請に至るものが少なく、申請件数は漸減傾向にある。

また、旧東南アジア国別助成では、申請はされるものの、専門家による査読の結果、採択に至らないケースも目立ってきている。

こうしたことから、採択件数が少なく、結果として予算の大幅な未消化となった。

この状況をふまえて、平成20年度は「社会コミュニケーションプログラム」と改め、全プログラムを対象とする、助成プロジェクトの成果を社会に発信するプログラムとした。プレゼンテーションやモニタリングを通じて候補となるプロジェクトを選定し、助成対象者と財団が連携して効果的な社会発信を目指す。

また、書籍の出版だけに限定せず、映像媒体やデジタル媒体の活用、シンポジウムやワークショップなども社会発信の対象とすることとした。

旧特定課題「近代化とくらしの再発見」は、成果発表助成としては本年度が最終年度にあたり、4件を採択した。

成果発表助成 助成実績

上段：平成19年度
(下段：平成18年度)

| | 助成件数 (件) | 助成金額 (千円) | 予算額 (千円) |
|----------------------|-------------|--------------------|--------------------|
| 研究助成(本体) | 4 (3) | 5,981 (5,600) | 15,000 (15,000) |
| 旧特定課題 近代化とくらしの再発見 | 4 (7) | 3,620 (5,500) | 5,000 (5,000) |
| 旧東南アジア国別助成 | 1 (9) | 495 (10,281) | 20,000 (20,000) |
| 計 | 9 (19) | 10,096 (21,381) | 40,000 (40,000) |

成果発表助成 助成プロジェクト

| カテゴリー | テーマ | 助成金(千円) |
|----------------------|--|---------|
| 研究助成(本体) | ・多民族混住と民族コミュニティの再構築(出版) | 1,290 |
| | ・近世東アジアの中の朝・日・韓国国際関係史(出版) | 2,000 |
| | ・先進諸国の移民政策—9カ国の比較を通じた入管政策の具体的基準の改革提言を中心に統合政策もあわせた学際的研究(出版) | 1,970 |
| | ・南アジアの市民社会におけるマイノリティと開発の問題について市民組織が果たす役割に関する研究(出版) | 721 |
| 旧特定課題 近代化とくらしの再発見 | ・金山の町相川の暮らしと鉱山技術・その近代の変容について(展示・講演会・試食会開催) | 970 |
| | ・沖縄県伊江島の阿波根昌鴻資料の調査と活用(映像記録・展示) | 1,000 |
| | ・火の見櫓(出版) | 1,000 |
| | ・海を渡った長州藩の大砲(報告書出版) | 650 |
| 旧東南アジア国別助成 | ・「フエ地方村落のハンノム文書」の出版 | 495 |

2. 地域社会プログラム

当プログラムは3年目となるが、これまで応募件数が徐々に減少しつつあったことから、平成19年度は応募件数の増加を目指した。

応募申請書を記述しやすいフォーマットに改訂するとともに、公募に先立って大都市圏のNPO支援組織に理解活動を図り、また「ユース助成」の募集案内送付先を普通高校や教育委員会にも拡大した。その結果、過去最高の649件の応募があった。

県別では全都道府県からの応募があり、このプログラムが地方に徐々に浸透しつつあると言えるが、この3年間で見ると応募が少ない県(鳥取、富山、山梨)もあり、課題となった。

助成金予算を増額したこともあり、採択件数を増加させることができた。

また、採択されたプロジェクトについては、活動開始前に助成対象者によるプレゼンテーションを初めて行い、選考委員からの助言などを伝えるとともに、助成対象者と財団との情報の共有化を図った。

特定課題の「ユース助成」と「離島助成」についてもそれぞれ応募件数・採択件数ともに大幅に増加した。

ただ、「助成重点区」については、解除後に応募が減少する傾向があり、平成20年度で一巡することから、そのあり方を検討する必要がある。

地域社会プログラム 助成実績

上段：平成19年度
下段：平成18年度

| | 応募件数 (件) | 助成件数 (件) | 助成金額 (千円) | 予算額 (千円) |
|------------------|--------------|-------------|---------------------|---------------------|
| (本体) 活動助成 | 398 (246) | 36 (34) | 44,000 (38,550) | 75,000 (65,000) |
| (本体) 活動記録の出版 | 33 (23) | 7 (5) | 6,800 (4,670) | |
| (本体) 広域ネットワーク | 74 (54) | 11 (11) | 24,200 (21,780) | |
| (特定課題) 離島助成 | 86 (58) | 16 (13) | 15,000 (10,000) | 15,000 (10,000) |
| (特定課題) ユース助成 | 58 (23) | 20 (10) | 10,000 (5,000) | 10,000 (5,000) |
| 計 | 649 (404) | 90 (73) | 100,000 (80,000) | 100,000 (80,000) |

3. 研究助成プログラム

「くらしといのちの豊かさをもとめて」を基本テーマに、本体部分と3つの特定課題「アジア周縁部における伝統文書の保存・集成・解題」、「助成金が生きるとは」、「江南、嶺・湖南、瀬戸内」を展開した。公募にあたっては新聞などのマスメディアへの働きかけを強化した。

本体の「くらしといのちの豊かさをもとめて」については、このプログラム趣旨の間口が広く、応募プロジェクトのテーマが多岐にわたった。そのために選考委員長からフォーカスを絞ることが望ましいとの指摘がなされた。

また、モニタリングの標準化・効率化を図るためのモニタリングカルテ作成、助成対象者のためのプロジェクト・マネジメントの手引書の作成・配布などを行った。

本年度初めて設定した特定課題「江南、嶺・湖南、瀬戸内」は東アジアにおいてつながりの深い3地域間で文化交流がどのように行われ、くらしの質向上にどのように貢献したかを探る研究を公募し、19件の応募があった。しかし、選考委員による研究会で、「対象地域が限定され、過去の事例研究にとどまるものが多かった。」との指摘があり、対象地域を拡大し、現代の東アジア域内交流の促進につながるものに改編を図ることとした。

特定課題「アジア周縁部における伝統文書の保存・集成・解題」は3年度目に入り、成果普及のための特別枠を設定し、4件を採択した。

特定課題「助成金が生きるとは」については、平成20年度に最終年度となることから、今後の成果発表に向けて助成対象者と選考委員による研究会を開催した。

研究助成プログラム特定課題研究会

| 研究会 | 出席者(敬称略) | 主な論点 |
|---------------------------------|--|---|
| 【特定課題】 助成金が生きるとは 12月14日 | ・選考委員 (石田紀郎、C.ダニエル 田中耕司) ・助成対象者 | ・プロジェクトの成果をどのように社会発信するか |
| 【特定課題】 江南、嶺・湖南、瀬戸内 12月26日 | ・選考委員 (伊藤亜人、梶 秀樹) | ・地域のとらえ方が3地域に限定され、東アジア全体に目が向いていない ・過去の事例研究のみに偏重しすぎて、文化交流や人の交流の現代的意義に結びついていない |

研究助成プログラム 助成実績

上段：平成 19 年度
 (下段：平成 18 年度)

| | 応募件数 (件) | 助成件数 (件) | 助成金額 (千円) | 予算額 (千円) |
|---------------------------------------|--------------|-------------|----------------------|----------------------|
| 研究助成(本体) | 751 (795) | 53 (52) | 150,000 (150,000) | 150,000 (150,000) |
| (特定課題) アジア周縁部における伝統 文書の保存・集成・解題 | 46 (32) | 10 (11) | 25,000 (20,000) | 25,000 (20,000) |
| (特定課題) 助成金が活きるとは | 15 (31) | 3 (5) | 10,000 (10,000) | 10,000 (10,000) |
| (特定課題) 江南、嶺・湖南、瀬戸内 | 19 (-) | 4 (-) | 20,000 (-) | 20,000 (-) |
| 計 | 831 (858) | 70 (68) | 205,000 (180,000) | 205,000 (180,000) |

4. 計画助成プログラム

当プログラムでは、平成 19 年度は 7 件、23,487 千円の助成を行ったが、助成件数、助成金額とも前年度(20 件、72,775 千円)より大幅に減少した。

この計画助成の目的は、新しいプログラムの開発に資するようなプロジェクト、及び他の財団や機関と共同で行うプロジェクトに助成することであるが、現状では新プログラムの開発につながる可能性のあるものが少ないのが実情である。これは、現在の当プログラムの運営が、財団に何らかの関わりがある有識者からの企画提案に依拠しているためでもある。本来の目的のためには、財団が主体的に関わっていくことが強く求められる。

こうした反省から、平成 20 年度は「イニシアティブプログラム」として、財団独自の調査活動や研究会と連携するプロジェクトや、モニタリングなどを通じてより大きな成果に結びつく財団として判断したプロジェクトを助成する内容に改編することとした。

また、昨年度に引き続き上智大学と共同して行った寄付講座は、本年度「エネルギーが暮らしのちに与えるインパクト—グローバルな変動からライフスタイルまで」をメインテーマに平成 19 年 10 月から平成 20 年 1 月の間に 14 講座が開催された。

計画助成プログラム 助成実績

上段：平成 19 年度
 (下段：平成 18 年度)

| | 助成件数 (件) | 助成金額 (千円) | 予算額 (千円) |
|------|-------------|--------------------|--------------------|
| 計画助成 | 7 (20) | 23,487 (72,775) | 70,000 (70,000) |

計画助成プログラム 助成プロジェクト

| テーマ | 助成金(千円) | 備考 |
|--|---------|--------------------------------|
| ・市場経済下の現代チベット—宗教復興と文化教育 (東京大学教授 村田雄二郎) | 2,400 | 2004年度から 3回目 計 12,800 千円 |
| ・上智大学寄付講座「エネルギーが暮らしといのちに与えるインパクト—グローバルな変動からライフスタイルまで」 (上智大学学部長 吉田研作) | 1,980 | 2006年第1回 (3,400 千円) |
| ・アルゼンチン日本人移民資料館の展示活動 (アルゼンチン日本人移民史編纂委員会委員長 一色田 眸) | 2,000 | 2005年第1回 (2,000 千円) |
| ・東アジア出版人会議—東アジア地域における出版の現在から共通の文化的課題と学問的研究のあり方を探る (関科学技術振興記念財団評議員 加藤敬事) | 7,000 | 2004年度から 3回目 計 20,700 千円 |
| ・民間非営利組織の評価手法開発—持続性とイノベーション力促進のために (非営利組織研究会代表 田中弥生) | 3,250 | |
| ・バタヴィア華人公館公案簿の出版 (レイデン大学教授 J.L.ブルッセ・ファン・オドール・アルブス) | 3,607 | |
| ・日本占領期東チモール文献目録」の出版 (早稲田大学教授 後藤乾一) | 3,250 | 2002年度から 4回目 計 13,380 千円 |

5. 研究会・勉強会

今後のプログラムの開発・改善およびプログラムオフィサーの育成をねらいとして、「研究会」、「勉強会」を実施した。

「研究会」

| 会 合 | 出席者 | 主な内容 |
|----------------|---|--|
| 映像研究会 3月27日 | ・映像専門家 (NHK 編成主幹:新山賢治氏 他3名) ・助成対象者 | ・映像媒体を活用することによって、助成の成果をいかに効果的に伝えることができるか、その可能性を探る 【テーマ】 共感する映像—「撮る」から「伝え合う」へ ①助成対象者からの実例報告 ②総合討論 |

「勉強会」

| 会 合 | 講 師 | 主な内容 |
|-----------------|---------------------------------------|---------------------------------|
| 【第1回】 12月21日 | 経済産業省課長 安藤晴彦 氏 | ・私の仕事の作法 |
| 【第2回】 2月8日 | 日本経済新聞社文化部次長 平田浩司 氏 | ・メディアとの関係づくり |
| 【第3回】 2月28日 | 元NHKプロデューサー 東 大作 氏 | ・私の仕事の進め方 ・国際的なネットワークづくり |
| 【第4回】 3月4日 | 理化学研究所感染症研究 ネットワーク支援センター 岡本仁子 氏 | ・ネットワークの制度化に向けた プログラム運営とその課題 |

Ⅲ. 会議実績

理事会

第117回理事会〔平成19年6月19日(火)〕

1. 平成18年度(自:平成18年4月1日 至:平成19年3月31日)事業報告書、
収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表、並びに財産目録(案)の承認の件
2. 選考委員選任の件
・研究助成プログラム特定課題
3. 『研究助成事業基金』規程の改定について

報告事項

1. 平成19年度成果発表助成対象について
2. 平成19年度アジア隣人ネットワーク助成・研究助成 応募状況について
3. 総務省立入検査結果について

第118回理事会〔平成19年9月10日(月)〕

1. 平成19年度アジア隣人ネットワーク助成対象の決定について
2. 平成19年度研究助成プログラム助成対象の決定について
3. 平成19年度計画助成対象の決定について
4. 平成19年度(自:平成19年4月1日 至:平成20年3月31日)変更収支予算(案)について

報告事項

1. 平成19年度成果発表助成対象について
2. 平成19年度助成金贈呈式・シンポジウムについて

第119回理事会〔平成20年3月6日(木)〕

1. 平成19年度地域社会プログラム助成対象の決定について
2. 平成19年度東南アジア研究地域交流プログラム助成対象の決定について
3. 平成19年度計画助成対象の決定について
4. 平成19年度(自:平成19年4月1日 至:平成20年3月31日)収支決算見込について
5. 平成20年度(自:平成20年4月1日 至:平成21年3月31日)事業計画(案)並びに
収支予算(案)について
6. 公益法人制度改革への対応方針について

報告事項

1. 平成19年度成果発表助成対象について
2. 地域社会プログラム助成金贈呈式について

評 議 員 会

第38回評議員会〔平成19年6月19日(火)〕

報告事項

1. 平成18年度(自:平成18年4月1日 至:平成19年3月31日)事業報告書、収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表、並びに財産目録(案)について
2. 『研究助成事業基金』規程の改定について
3. 平成19年度研究助成・アジア隣人ネットワーク応募状況について
4. 総務省立入検査結果について

第39回評議員会〔平成19年9月10日(月)〕

報告事項

1. 平成19年度(自:平成19年4月1日 至:平成20年3月31日)変更収支予算(案)について
2. 平成19年度助成金贈呈式・シンポジウムについて

第40回評議員会〔平成20年3月6日(木)〕

報告事項

1. 平成19年度(自:平成19年4月1日 至:平成20年3月31日)収支決算見込について
2. 平成20年度(自:平成20年4月1日 至:平成21年3月31日)事業計画(案)並びに収支予算(案)について
3. 公益法人制度改革への対応方針について
4. 地域社会プログラム助成金贈呈式について

プログラム改革委員会

| | |
|---------------|----------------|
| 第1回プログラム改革委員会 | 平成19年4月18日(水) |
| 第2回プログラム改革委員会 | 平成19年7月27日(木) |
| 第3回プログラム改革委員会 | 平成19年10月16日(火) |
| 第4回プログラム改革委員会 | 平成19年12月14日(木) |
| 第5回プログラム改革委員会 | 平成20年1月28日(月) |

アジア隣人ネットワーク選考委員会

| | |
|-------|---------------|
| 選考準備会 | 平成19年6月25日(月) |
| 選考委員会 | 平成19年7月24日(火) |

東南アジア研究地域交流プログラム選考委員会

| | |
|-------|------------------------------------|
| 選考委員会 | 平成20年1月9日(水)～10日(木) (フィリピン・ダバオ) |
|-------|------------------------------------|

地域社会プログラム選考委員会

| | |
|----------|----------------|
| 選考準備会 | 平成19年12月21日(金) |
| 第1回選考委員会 | 平成20年2月13日(水) |
| 第2回選考委員会 | 平成20年2月14日(木) |

研究助成プログラム選考委員会

| | |
|--|---------------|
| 「くらしといのちの豊かさをもとめて」選考方針検討会 | 平成19年5月28日(月) |
| 特定課題「助成金が活きたとは」選考委員会 | 平成19年6月7日(木) |
| 特定課題「江南、嶺・湖南、瀬戸内」選考委員会 | 平成19年7月5日(木) |
| 「くらしといのちの豊かさをもとめて」選考委員会 | 平成19年7月15日(日) |
| 特定課題「アジア周縁部における伝統文書の保存、 集成、解題」選考委員会 | 平成19年8月1日(水) |

プログラム会議

| | |
|---------------|---------------------|
| 第 1 回プログラム会議 | 平成19年 4 月 23 日 (月) |
| 第 2 回プログラム会議 | 平成19年 5 月 24 日 (木) |
| 第 3 回プログラム会議 | 平成19年 6 月 21 日 (木) |
| 第 4 回プログラム会議 | 平成19年 7 月 23 日 (月) |
| 第 5 回プログラム会議 | 平成19年 8 月 21 日 (火) |
| 第 6 回プログラム会議 | 平成19年 10 月 2 日 (火) |
| 第 7 回プログラム会議 | 平成19年 10 月 29 日 (月) |
| 第 8 回プログラム会議 | 平成19年 11 月 28 日 (水) |
| 第 9 回プログラム会議 | 平成19年 12 月 20 日 (木) |
| 第 10 回プログラム会議 | 平成20年 1 月 17 日 (木) |
| 第 11 回プログラム会議 | 平成20年 2 月 15 日 (金) |
| 第 12 回プログラム会議 | 平成20年 3 月 25 日 (火) |